

## I 農地保有合理化等事業

### 1 方針

農業は、担い手不足や高齢化・耕作放棄地の増加等、厳しい状況に直面しています。国においては、「持続可能な力強い農業を実現」するため、地域農業マスタープラン（人・農地プラン）の策定等を集中的に推進し、意欲ある経営体への農地集積を加速化させています。

25年度においては、地域農業支援組織の連携強化など更なる農地集積のための支援措置が講じられています。

一方、熊本県では、「農地を守り、集積し、引き継ぐ」という基本理念のもとで、熊本県「ふるさと・農地未来づくり運動」推進本部が設置され、これを進めていくため「農地集積加速化事業」が実施されており、県が指定した重点地区において、地域農業の維持・発展に向けて、意欲ある担い手へ農地の集積を加速化させる取組みが行われています。

当社は、これらを踏まえ、農地保有合理化事業の「中間保有・再配分機能」を活かした農地の売買や貸借による担い手への農地集積を促進します。

また、農地利用集積円滑化団体との連携を図りながら利用権設定等の推進を図ります。

さらに、県からの体制支援を受け農地集積専門員を各振興局へ配置し重点地区を中心として農地集積加速化事業に取り組みます。

### 2 事業内容

- (1) 農地保有合理化事業の農地売買等事業による農地の買入、売渡による農地集積を図ります。事業実施に当たっては、通常の売買のほか、新規就農者や農業生産法人等への支援として割賦売買や一定期間貸付けた後売渡す事業を実施します。
- (2) 土地利用型の担い手への規模拡大支援のため、農作業受託に係る受託料金（5年分）の無利子での融資を行います。
- (3) 「熊本県農地利用集積促進協議会」の活動を通じて、農地利用集積円滑団体（JA）との連携のもと、利用権設定等による農地の集積を支援します。
- (4) 新たに農業に取り組もうとする人の就農相談活動において、農地の相談に応じるなど人と農地の一体的な支援に取り組みます。
- (5) 県が実施する農地集積加速化事業の集落等活動支援事業で、県が指定する重点地区において、農地集積専門員を配置し、地域の話し合い活動、意向調査のコーディネートを行い、関係機関と連携して組織化や農地の貸借などを推進し、面的集積を図ります。

### 3 農地売買等事業

(1) 農地売買等事業総括表 (単位：件、ha、千円)

区分		平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	農地	330	100.0	1,100,000	330	100.0	1,200,000	-	-	△ 100,000
売渡	農地	339	108.9	1,148,011	303	95.8	1,078,200	36	13.1	69,811
借入	農地	20	8.0	3,000	10	5.0	-	10	3.0	3,000
貸付	農地	20	8.0	300	10	5.0	-	10	3.0	300

(2) 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ)

①一時払い型 (単位：件、ha、千円)

区分		平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	農地	235	75.0	850,000	290	75.0	1,000,000	△55	-	△ 150,000
売渡	農地	246	84.0	892,500	260	71.8	877,200	△14	12.2	15,300

②分割払い型 (単位：件、ha、千円)

区分		平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	農地	5	5.0	50,000	10	10.0	100,000	△5	△5.0	△95,000
売渡	農地	5	5.0	55,000	9	9.0	99,000	△4	△4.0	△44,000

③賃貸借 (一括前払) [農地集積加速化事業関連] (単位：件、ha、千円)

区分		平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
借入	農地	10	3.0	3,000	-	-	-	10	3.0	3,000
貸付	農地	10	3.0	300	-	-	-	10	3.0	300

(3) 一般事業 (県単独事業)

## ① 売買

(単位：件、ha、千円)

区分		平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	農地	90	20.0	200,000	30	15.0	100,000	60	5.0	100,000
売渡	農地	88	19.9	200,511	34	15.0	102,000	54	4.9	98,511

## ② 賃貸借（年々払）〔新農業人仮独立就農支援事業関連〕 (単位：件、ha、千円)

区分		平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
借入	農地	10	5.0	-	10	5.0	-	-	-	-
貸付	農地	10	5.0	-	10	5.0	-	-	-	-

## 4 農作業受委託促進事業

(単位：件、ha、千円)

平成 25 年度			平成 24 年度			増減		
件数	実面積	金額	件数	実面積	金額	件数	実面積	金額
16	40.0	80,000	20	54.0	100,000	△4	△14.0	△20,000

## 5 農地集積加速化事業

(単位：件、ha、千円)

集落等活動支援事業 (25年度)			
◎重点地区(42地区程度)における地域の農地利用等の話し合い、地域営農組織設立の支援及び農地集積の推進			
◎農地集積専門員の配置			
区分		件数	金額
借入	一括前払	10	3,000
貸付		10	300
借入	年々払	【250】	-
貸付		【250】	-

※一括前払は、農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ)を再掲

※【 】は、重点地区において公社と円滑化団体との連携で貸借を行う目標数字(円滑化団体の貸借含む)

## Ⅱ 畜産公共事業

### 1 方針

平成23年度に計画樹立、平成24年度から整備を開始した熊本南部地区について、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業により、草地造成改良や施設整備を実施します。

熊本南部地区は、県内最大の水田地帯を擁しており、稲の飼料利用の進展、拡大に伴い畜産経営への自給飼料供給基地としての重要性があり、地域には比較的畜産経営が少ないことから地域外も含めた供給力の強化が求められています。また、地区内の山間部においては、遊休化した農地の畜産的な利活用が強く求められてきたところです。

そのため、水田地帯の自給飼料基盤としての機能強化と山間部における遊休化した農地の利活用をすすめるために必要な施設整備等を行うことにより、畜産と耕種の有機的な連携による飼料基盤に立脚した足腰の強い畜産経営の育成強化を図ります。

この事業を県の指導、関係市町村、団体等の協力を得て、効率的な推進を図ります。

#### 事業の概要

事業名	地区名	関係市町村	事業実施 期 間	総事業費 (千円)	25年度事業 費(千円)
戸別所得補償 実施円滑化基 盤整備事業	熊本南部	八代市 氷川町 球磨村	平成24年 ～ 平成27年	980,000	252,497

注1) 事業費は、平成25年2月末の数値である。

2) 総事業費は、付帯事務費及び建設利息を含まない数値である。

3) 25年度事業費は、建設利息までを含んでいる数値である。

補助率	国庫補助金	100分の50以内(工事費:測量試験費)
	県補助金	100分の10以内(工事費:測量試験費)
		100分の60以内(工事雑費:一般管理費)
		100分の50以内(付帯事務費)

### 2 事業内容

#### (1) 事業費総括表

(単位:千円)

事業名	地区名	25年度	24年度	増減
		事業費	事業費	
戸別所得補償実 施円滑化基盤 整備事業	熊本南部	252,497	203,642	48,855

## (2) 熊本南部地区事業計画

(単位：千円)

区 分		熊本南部地区		
		平成 25 年度		
		事業量	事業費	
基本 施設 整備	草地造成改良	ha	28.6	22,000
	飼料畑造成改良	ha	0.71	4,500
	飼料畑整備改良	ha	1.30	2,700
	道路整備	m	1,200	48,000
	小 計			77,200
農業 用 施設 整備	畜舎整備	箇所	1	16,000
	家畜保護施設	箇所	1	7,900
	家畜排泄物処理施設	箇所	4	123,308
	小 計			147,200
測量試験費				3,900
計				228,308
工事雑費				4,362
一般管理費				16,287
計				248,957
付帯事務費				2,738
計				251,695
建設利息				802
総 計				252,497

### Ⅲ 新規就農支援事業

#### 1 方針

農業の担い手の確保は、地域農業の発展に重要な課題であり、担い手の就農形態が新規参入、農業法人への就職等多様化し、就農相談件数も増加傾向にあることから、就農希望者等への就農支援体制の強化が求められています。

このため、当社は、「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」第5条に基づき熊本県知事から指定された青年農業者等育成センターとして、新たに就農しようとする青年等に対し、①就農支援資金の貸付け、②農業の技術、経営など情報の提供、相談、③無料の職業紹介、④その他青年農業者の育成を図るために必要な支援等に取り組みます。

取組みに当たっては、熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」を農地と人などの情報の一元的な窓口として活動し、県補助事業及び農業後継者育成基金の運用益により支援事業を実施します。

また、助成事業では、農業後継者の組織活動、海外派遣研修、高校生やジュニアの農業学習促進のための活動等に対して、運用益により助成を行います。

これらの事業の推進については、県、市町村、JA等の関係機関と連携を取りながら効率的、効果的に行います。

#### 2 事業内容

##### (1) 新規就農支援センター事業

###### ア 就農相談活動

- |                        |    |
|------------------------|----|
| (ア) 就農相談員の設置           | 3人 |
| (イ) 就農相談会の開催、参加        |    |
| 県内（熊本市など）              | 2回 |
| 県外（東京、大阪など）            | 7回 |
| (ロ) 無料職業紹介業務の推進        | 年間 |
| (エ) 新規就農支援の情報収集・提供     |    |
| 新規就農支援機関情報交換会議等        | 3回 |
| 熊本県新規就農支援ウェブサイト掲載等情報整備 |    |
| 教育機関への就農促進情報提供         |    |
| (オ) 親元就農等、Uターン者への就農相談  |    |

###### イ 新規就農者育成支援活動

- |                     |     |
|---------------------|-----|
| (ア) 地域就農支援アドバイザーの設置 | 11人 |
| 地域での就農相談等の支援活動      |     |
| (イ) 就農相談後のフォロー・巡回   | 年間  |
| (ロ) 認定研修機関との連携活動    |     |

研修機関との連携会議、広域研修機関受入れ農家の研修会 2回  
ウ 就農促進のための調査・研修等の活動

(2) 新規就農支援資金貸付事業

ア 新規就農支援資金の貸付業務

新規就農支援資金（研修資金） 年間 貸付予定件数 6 件  
貸付予定額 5,300 千円

新規就農支援資金（準備資金） 年間 貸付予定件数 1 件  
貸付予定額 1,420 千円

イ 資金関連会議への出席 9回

ウ JA等事務委託事務推進 13JA

エ 現地調査・訪問 年間

(3) 新規就農支援助成事業

ア 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業

イ 青年農業者海外研修支援事業

ウ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業

エ 就農準備研修機関等支援事業

オ ジュニア農業体験支援事業

カ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業

キ 地方クラブ課題解決活動支援事業

## IV 熊本県農業公園管理運営等事業

### 1 方針

農業公園の管理及び運営については、熊本県と締結した「熊本県農業公園の管理運営に関する協定書」に基づき行います。

利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本とした活動と管理運営を行います。

熊本県の農業施策と連携し、特に農業生産者と消費者との共生・食育推進の場の創出を行い、県民に愛される公園としての管理運営を行います。

### 2 管理運営に当たっての基本的な達成目標

- (1) 利用者総数 483,000 人  
(うち有料利用者数 75,000 人、無料利用者数 408,000 人)
- (2) 農業体験参加者数 8,500 人 (うち参加団体 110 団体)
- (3) 食の体験参加者数 2,200 人 (うち参加団体 48 団体)

### 3 事業内容

- (1) 公園の維持管理  
施設の維持管理、バラ園等植栽管理、清掃、ごみ等の収集・処理、施設の巡回、警備等。
- (2) 農業館・知識の森での情報展示等による農業情報の発信  
農業に関する情報や農機具の展示、フルーツ館・グリーンハウスでの植物等展示、新品種、新技術の紹介等。
- (3) 体験農園事業等の推進による農業の理解促進  
農業や食に対する農業理解のための「カントリーパーク食農塾」の実施。
  - ・ 植え付け、収穫体験
  - ・ 石窯、かまどによる食の体験
  - ・ くまもとふるさと食の名人による料理教室及び米粉インストラクターによる料理教室
  - ・ 野菜、花き等園芸教室の実施による農業理解の促進
- (4) 芝生広場等を活用した自主・誘致イベントの開催
  - 自主イベントの開催  
春秋のバラまつり、花まつり、物産館うまかもんフェア、凧あげ大会等。
  - 誘致イベント  
農業フェア、JA植木まつり、合志市民まつり、キッズサッカー大会、障がい者グラウンドゴルフ大会等。



- (5) 使用許可及び利用料金（入園料・使用料）の徴収
- (6) 物産館での農産物等の展示販売
- (7) その他農業公園の管理運営に必要な事業

## V 他団体からの委託事業

### 家畜人工授精用精液売買仲介業務

#### 1 趣旨

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

#### 2 業務の内容

家畜改良事業団と公社が、平成 24 年 12 月 1 日に締結した委託契約書に基づき、家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を受領。

(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務本数  
900 本

(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費  
250 千円

# 1. 収支予算書（損益計算ベース）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	25年度	24年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[ 143 ]	[ 11,144 ]	[ △ 11,001 ]	
基本財産受取利息	( 143 )	( 11,144 )	( △ 11,001 )	
強化基金受取利息	0	2,439	△ 2,439	
基本金受取利息	143	232	△ 89	
後継者基金受取利息	0	8,473	△ 8,473	
②特定資産運用益	[ 10,469 ]	[ 380 ]	[ 10,089 ]	
特定資産受取利息	( 10,469 )	( 380 )	( 10,089 )	
強化基金受取利息	1,625	0	1,625	
後継者基金受取利息	8,524	0	8,524	
退職給付引当資産受取利息	320	380	△ 60	
③事業収益	[ 982,321 ]	[ 1,168,805 ]	[ △ 186,484 ]	
合理化事業収益	( 889,859 )	( 1,076,828 )	( △ 186,969 )	
用地売渡収益	883,911	1,071,000	△ 187,089	
小作料収益	433	256	177	
一時貸付小作料収益	1,095	714	381	
リース料収益	0	2,050	△ 2,050	
手数料収益	4,420	2,808	1,612	
④農業公園管理運営事業収益	[ 31,257 ]	[ 30,957 ]	[ 300 ]	
入園料収入	20,669	20,369	300	
使用料収入	10,588	10,588	0	
⑤物産館販売事業収益	[ 61,205 ]	[ 61,020 ]	[ 185 ]	
物産館販売事業収益	( 61,205 )	( 61,020 )	( 185 )	
商品売上高	6,675	6,490	185	
店外販売売上	53,150	53,150	0	
自動販売機売上	1,380	1,380	0	
⑥受取補助金等	[ 555,008 ]	[ 201,022 ]	[ 353,986 ]	
合理化事業費補助金	87,296	47,797	39,499	
受取補助金等振替額	299,000	0	299,000	
畜産基盤整備事業費補助金	150,519	136,132	14,387	
就農支援センター事業補助金	18,193	17,093	1,100	
⑦受託事業収益	[ 166,525 ]	[ 170,719 ]	[ △ 4,194 ]	
畜産基盤整備事業受託収益	101,978	92,468	9,510	
農業公園管理運営受託事業収益	62,000	62,000	0	
被災農家就業支援事業受託収益	0	13,954	△ 13,954	
売買仲介事業受託種取	250	0	250	
受託事業収益	2,297	2,297	0	
⑧雑収益	[ 123 ]	[ 113 ]	[ 10 ]	
受取利息	118	107	11	
雑収益	5	6	△ 1	
⑨特定資産評価益等	[ 4,006 ]	[ 0 ]	[ 4,006 ]	
特定資産売却益	4,006	0	4,006	
経常収益計	1,718,595	1,552,183	166,412	
(2) 経常費用				
役員報酬	5,041	4,976	65	
給与手当	93,444	93,753	△ 309	
用地売渡原価	866,579	1,050,000	△ 183,421	
小作料原価	433	256	177	
リース事業費	0	2,011	△ 2,011	
工事費	224,408	206,000	18,408	
測量試験費	3,900	0	3,900	
支払利息	3,739	3,476	263	
臨時雇賃金	36,673	2,936	33,737	
退職給付費用	690	7,944	△ 7,254	
福利厚生費	22,106	15,723	6,383	
賞与引当金繰入額	2,818	0	2,818	
会議費	1,076	770	306	
旅費交通費	7,630	5,161	2,469	
通信運搬費	7,100	4,420	2,680	
減価償却費	797	445	352	

科 目	25年度	24年度	増 減	備考
消耗品費	7,543	9,928	△ 2,385	
修繕費	6,594	6,280	314	
印刷製本費	2,920	4,176	△ 1,256	
燃料費	1,071	931	140	
光熱水道費	11,794	12,398	△ 604	
賃借料	7,615	8,051	△ 436	
保険料	1,104	957	147	
諸謝金	1,680	1,750	△ 70	
租税公課	7,770	10,140	△ 2,370	
支払負担金	697	973	△ 276	
支払助成金	6,500	6,400	100	
支払手数料	3,230	3,230	0	
委託費	23,257	31,648	△ 8,391	
期首商品棚卸高	200	200	0	
期末商品棚卸高	△ 200	0	△ 200	
商品購入費	50,175	50,175	0	
雑費	10,827	12,299	△ 1,472	
強化基金返還金	299,000	0	299,000	
経常費用計	1,718,211	1,557,407	160,804	
評価損益等調整前				
当期経常増減額	384	△ 5,224	5,608	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
評価損益等計			0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	384	△ 5,224	5,608	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	384	△ 5,224	5,608	
一般正味財産期首残高	170,946	166,603	4,343	
一般正味財産期末残高	171,330	161,379	9,951	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[ 150 ]	[ 11,933 ]	[ △ 11,783 ]	
基本財産受取利息	( 150 )	( 11,933 )	( △ 11,783 )	
強化基金受取利息	150	3,226	△ 3,076	
基本金受取利息	0	234	△ 234	
後継者基金受取利息	0	8,473	△ 8,473	
② 特定資産運用益	[ 11,289 ]	[ 0 ]	[ 11,289 ]	
特定資産受取利息	( 11,289 )	( 0 )	( 11,289 )	
強化基金受取利息	2,815	0	2,815	
後継者基金受取利息	8,474	0	8,474	
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 310,439 ]	[ △ 11,933 ]	[ △ 298,506 ]	
一般正味財産への振替額	△ 310,439	△ 11,933	△ 298,506	
当期指定正味財産増減額	△ 299,000	0	△ 299,000	
指定正味財産期首残高	831,886	831,886	0	
指定正味財産期末残高	532,886	831,886	△ 299,000	
III 正味財産期末残高	704,216	993,265	△ 289,049	

(付記) 借入最高限度額 合理化事業借入金 1,183,000千円  
短期借入金 251,695千円

(注) 1 平成24年度は当初予算である。  
2 平成25年度の一般正味財産期首残高は平成25年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表（損益計算ベース）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 143 ]	[ 143 ]			
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 143 )	( 143 )			
強化基金受取利息	0	0	0	0	0	0			
基本基金受取利息	0	0	0	0	143	143			
後継者基金受取利息	0	0	0	0	0	0			
②特定資産運用益	[ 8,326 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,143 ]	[ 10,469 ]			
特定資産受取利息	( 8,326 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,143 )	( 10,469 )			
強化基金受取利息	1,625	0	0	0	0	1,625			
後継者基金受取利息	6,701	0	0	0	1,823	8,524			
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	320	320			
③事業収益	[ 889,859 ]	[ 92,462 ]	[ 0 ]	[ 92,462 ]	[ 0 ]	[ 982,321 ]			
合理化事業収益	( 889,859 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 889,859 )			
用地売渡収益	883,911	0	0	0	0	883,911			
小作料収益	433	0	0	0	0	433			
一時貸付小作料収益	1,095	0	0	0	0	1,095			
リース料収益	0	0	0	0	0	0			
手数料収益	4,420	0	0	0	0	4,420			
雑収益	0	0	0	0	0	0			
④農業公園管理運営事業収益	[ 0 ]	[ 31,257 ]	[ 0 ]	[ 31,257 ]	[ 0 ]	[ 31,257 ]			
入園料収益	0	20,669	0	20,669	0	20,669			
使用料収益	0	10,588	0	10,588	0	10,588			
⑤物産館販売事業収益	[ 0 ]	[ 61,205 ]	[ 0 ]	[ 61,205 ]	[ 0 ]	[ 61,205 ]			
物産館販売事業収益	( 0 )	( 61,205 )	( 0 )	( 61,205 )	( 0 )	( 61,205 )			
商品売上高	0	6,675	0	6,675	0	6,675			
店外販売売上	0	53,150	0	53,150	0	53,150			
自動販売機売上	0	1,380	0	1,380	0	1,380			
⑥受取補助金等	[ 547,259 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,749 ]	[ 555,008 ]			
合理化事業費補助金	79,547	0	0	0	7,749	87,296			
受取補助金等振替額	299,000	0	0	0	0	299,000			
畜産基盤整備事業費補助金	150,519	0	0	0	0	150,519			
就農支援センター事業補助金	18,193	0	0	0	0	18,193			
⑦受託事業収益	[ 104,275 ]	[ 62,000 ]	[ 250 ]	[ 62,250 ]	[ 0 ]	[ 166,525 ]			
畜産基盤整備事業受託収益	101,978	0	0	0	0	101,978			
農業公園管理運営受託事業収益	0	62,000	0	62,000	0	62,000			
売買仲介事業受託収益	0	0	250	250	0	250			
受託事業収益	2,297	0	0	0	0	2,297			
⑧雑収益	[ 52 ]	[ 60 ]	[ 0 ]	[ 60 ]	[ 11 ]	[ 123 ]			
受取利息	52	60	0	60	6	118			
雑収益	0	0	0	0	5	5			
⑨特定資産評価益等	[ 4,006 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,006 ]			
特定資産売却益	4,006	0	0	0	0	4,006			
経常収益計	1,553,777	154,522	250	154,772	10,046	1,718,595			

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
(2) 経常費用								
役員報酬	1,269	159	0	159	3,613		5,041	
給与手当	51,749	35,811	0	35,811	4,958		92,518	
用地売渡原価	866,579	0	0	0	0		866,579	
小作料原価	433	0	0	0	0		433	
リース事業費	0	0	0	0	0		0	
工事費	224,408	0	0	0	0		224,408	
測量試験費	3,900	0	0	0	0		3,900	
支払利息	3,739	0	0	0	0		3,739	
臨時雇賃金	36,273	400	0	400	0		36,673	
退職給付費用	351	132	0	132	207		690	
福利厚生費	15,296	5,216	0	5,216	1,594		22,106	
賞与引当金繰入額	2,773	926	0	926	45		3,744	
会議費	1,006	0	0	0	70		1,076	
旅費交通費	7,185	360	0	360	85		7,630	
通信運搬費	6,418	610	2	612	70		7,100	
減価償却費	759	38	0	38	0		797	
消耗品費	3,452	4,050	1	4,051	40		7,543	
修繕費	514	6,080	0	6,080	0		6,594	
印刷製本費	1,790	1,100	0	1,100	30		2,920	
燃料費	600	456	0	456	15		1,071	
光熱水道費	436	11,304	0	11,304	54		11,794	
賃借料	4,691	2,709	0	2,709	215		7,615	
保険料	99	838	0	838	167		1,104	
諸謝金	1,460	220	0	220	0		1,680	
租税公課	4,812	2,827	0	2,827	131		7,770	
支払負担金	631	0	0	0	66		697	
支払助成金	6,500	0	0	0	0		6,500	
支払手数料	0	3,230	0	3,230	0		3,230	
委託費	5,433	16,884	0	16,884	940		23,257	
期首商品棚卸高	0	200	0	200	0		200	
期末商品棚卸高	0	△ 200	0	△ 200	0		△ 200	
商品購入費	0	50,175	0	50,175	0		50,175	
雑費	2,221	8,506	0	8,506	100		10,827	
強化基金返還金	299,000	0	0	0	0		299,000	
経常費用計	1,553,777	152,031	3	152,034	12,400		1,718,211	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,491	247	2,738	△ 2,354		384	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	0	2,491	247	2,738	△ 2,354		384	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0		0	
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0		0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0	
他会計振替額	0	0	0	0	0		0	
当期一般正味財産増減額	0	2,491	247	2,738	△ 2,354		384	
一般正味財産期首残高	6,784	29,555	296	29,851	134,311		170,946	
一般正味財産期末残高	6,784	32,046	543	32,589	131,957		171,330	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
II 指定正味財産増減の部								
① 基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 150 ]		[ 150 ]	
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 150 )		( 150 )	
強化基金受取利息	0	0	0	0	0		0	
基本基金受取利息	0	0	0	0	150		150	
後継者基金受取利息	0	0	0	0	0		0	
② 特定資産運用益	[ 9,723 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,823 ]		[ 11,546 ]	
特定資産受取利息	( 9,723 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,823 )		( 11,546 )	
強化基金受取利息	3,022	0	0	0	0		3,022	
後継者基金受取利息	6,701	0	0	0	1,823		8,524	
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 308,723 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 1,973 ]		[ △ 310,696 ]	
一般正味財産への振替額	△ 308,723	0	0	0	△ 1,973		△ 310,696	
当期指定正味財産増減額	△ 299,000	0	0	0	0		△ 299,000	
指定正味財産期首残高	701,673	0	0	0	130,213		831,886	
指定正味財産期末残高	402,673	0	0	0	130,213		532,886	
III 正味財産期末残高	409,457	32,046	543	32,589	262,170		704,216	

## 資金調達及び設備投資の見込み

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### 1 資金調達の見込みについて

#### 25年度における借入予定

##### ○農地保有合理化事業

菊池地域農業協同組合から農地買入資金支払のため、200,000千円の借入を予定している。

返済期日：平成31年3月31日

全国農地保有合理化協会から農地買入資金及び農作業受託促進事業の貸付金支払のため、983,000千円の借入を予定している。

返済期日：平成36年3月31日

##### ○畜産基盤整備事業

菊池地域農業協同組合から工事費及び事務費等支払のため、251,695千円の借入を予定している。

返済期日：平成26年5月31日

### 2 設備投資の見込みについて

なし